

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,142,733,301</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>529,143,787</u>
現 金 及 び 預 金	623,689,661	買 掛 金	92,714,759
売 掛 金	418,055,136	リ ー ス 債 務	34,995,653
商 製 品	1,404,050	未 払 金	180,587,500
仕 掛 品	24,766,648	未 払 連 結 法 人 税	83,236,756
前 払 費 用	1,223,920	未 払 法 人 税 等	21,022,000
繰 延 税 金 資 産	39,145,000	未 払 費 用	33,082,789
短 期 貸 付 金	29,144,136	預 り 金	2,810,562
そ の 他	5,304,750	賞 与 引 当 金	77,912,768
		役 員 賞 与 引 当 金	2,781,000
<u>固 定 資 産</u>	<u>235,013,074</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>168,715,708</u>
有 形 固 定 資 産	( 75,762,758 )	リ ー ス 債 務	50,955,207
建 物	697,500	退 職 給 付 引 当 金	117,760,501
工 具 器 具 備 品	401,888		
リ ー ス 資 産	74,663,370	<u>負 債 合 計</u>	<u>697,859,495</u>
無 形 固 定 資 産	( 104,553,310 )		
ソ フ ト ウ ェ ア	96,701,450	( 純 資 産 の 部 )	
リ ー ス 資 産	5,051,860	株 主 資 本	679,886,880
そ の 他	2,800,000	資 本 金	30,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	( 54,697,006 )	利 益 剰 余 金	649,886,880
出 資 金	100,000	利 益 準 備 金	7,500,000
繰 延 税 金 資 産	46,733,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	642,386,880
長 期 前 払 費 用	7,864,006	別 途 積 立 金	200,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	442,386,880
		<u>純 資 産 合 計</u>	<u>679,886,880</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>1,377,746,375</u>	<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>1,377,746,375</u>

## 個 別 注 記 表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品共に、個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤ 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 当期純利益 185,685,844 円